

2026 年 9 月 11 日(金)「長浜米原観光協会」への講義

源兵衛川の水辺再生と市民協働の取り組み、バイカモ育成のポイント

NPO 法人・グラウンドワーク三島専務理事の渡辺豊博氏が、かつてゴミだらけだった源兵衛川を、市民・行政・企業を巻き込みながら、バイカモやホタルが生息する清流へと再生させた、34 年間の軌跡を詳述する。

本稿では、源兵衛川暗渠化事業の中止、多様なステークホルダーとの対立、資金調達、そして、具体的な環境再生技術といった数々の困難を乗り越えた戦略と実践の全貌が語られている。

過去の荒廃と再生への決意

今から、35 年前の三島の川は、本来の姿からは想像もつかないほど荒廃していた。地域住民にとって、ゴミ捨て場と化し、水質は著しく悪化。

渡辺氏が 5 歳の頃に泳いでいた思い出の川も、見る影もない汚れた醜い状態になっていた。

かつての源兵衛川や桜川は、それぞれ、中郷用水、中・中島用水として地域の農業を支える重要な水源であり、川にはバイカモが咲き乱れ、アブラハヤが群れ泳いでいた。

また、白滝公園の森では、5 月になると数千匹ものゲンジボタルが乱舞する、幻想的な風景が広がっていたが、それらも全て失われた。

特に、冬場の 12 月頃になると川の水量が激減し、桜川は、革靴で歩けるほど、乾ききってしまうという問題を抱えていた。

当時、静岡県庁で農業土木の技術職として、多忙な日々を送っていた渡辺氏は、故郷の惨状を目の当たりにしながらも直接手を出せないもどかしさを感じており、この葛藤が後の壮大な水辺再生事業に向かう原動力となった。

コンクリート暗渠化計画の阻止と NPO 設立の戦略

当時、全国的に施行されていた水質汚濁防止法の影響を受け、三島でも汚れた川を、コンクリート暗渠化して、埋め立て、公園化する、総額 15 億円規模の「水質汚濁防止事業」が計画されていた。

この計画には、調査費も付き、国、県、市町村、さらには各議会まで巻き込んだ政治的な合意形成が完了している状態だった。

しかし、静岡県庁の職員として、この計画を聞いた話者は、「とんでもない計画だ」と判断し、推進ではなく、「潰す」運動に舵を切る。

静岡県庁職員の立場のままでは、公然と反対活動を行えられないため、1992年に市民活動の母体としてNPO法人「グラウンドワーク三島」を設立した。

ある時は、県庁の職員、ある時は、NPOの事務局長という二つの顔を巧みに使い分ける「両面作戦」を展開した。

この戦略により、当時の農地部長や市長からの強い反発を受けながらも、わずか1年で巨大大業を中止に追い込むことに成功した。

行政や商工会議所、観光協会といった既存組織が計画推進で一体となる中、話者は各組織のリーダーたちに「三島の魂である川を埋めてはならない」と直接訴えかけ、環境再生の重要性を説いて回った。

市民の力を結集するための目標設定とリーダーシップ

水辺再生プロジェクトを成功させるには、多様な市民の共感と参加が不可欠だった。

そこで「目標を立てないと人間は頑張れない」との信念から、具体的で象徴的な「4つの目標」が掲げられた。

それは、①子供が安心安全に遊べる水辺環境の創出、②かつての原風景であるバイカモの復活、③夜の風物詩であったホテルの復活、④絶滅危惧種に指定されるホトケドジョウの保護である。

さらに、様々な関心を持つ人々を取り込むために、活動内容を一つに絞らない、活動種類の「メニュー方式・選択方式」を採用した。

組織の核となるリーダーシップを確保するために「グラウンドワーク三島」の役員には、青年会議所（JC）の元理事長や商工会議所青年部の元代表など、当時の街のトップリーダー層を積極的に登用した。

彼らとの議論を重ね、具体的な「アクションプラン」を策定、その詳細な経緯は著書『清流の街をよみがえらせた』にまとめられている。

また、活動の理念として、英国の「グラウンドワーク」が提唱する、市民・行政・企業が責任を分担し合う「パートナーシップ」の考え方を取り入れ、持続可能な市民活動の基盤と方向性を築いた。

バイカモ再生の技術的課題と実践的解決策

一度三島から姿を消したバイカモの再生は、数々の技術的課題との戦いであった。

まず、柿田川みどりのトラストとの粘り強い交渉の末、バケツ 3 杯分のバイカモの株を譲り受けた。

その際、採取した株が、正真正銘の「三島バイカモ」であることを科学的に証明するために専門家に DNA 鑑定を依頼し、原種であることを確認した。

育成方法については、ワサビ栽培で用いられる「畳石式」という伝統工法を応用。川底に、大きな石、水孔石(天城抗火石)を順に入れ、砂利を敷き詰め、最上層には、雑菌を殺すために熱した「焼き砂」を散布した。

特に、根の活着率を 100%に近づけるために、根の植え付け箇所を掘り、約 10cm の深さで焼き砂を充填する手法を確立した。

これは、根の周囲の雑菌を抑制し、大小の砂粒が作る隙間によって、バイカモの根に十分な空気を供給する効果があった。

現在も毎週木曜日午前 10 時から、ボランティアの皆様が、箒で泥を掃き、密植した株に手を入れて、水の流れを確保するなど、地道な管理を 34 年間続けている。

夏季の高温対策では、寒冷紗の設置から噴水の調整まで 10 年以上の試行錯誤を経ており、栄養剤や薬剤は逆効果であったことも経験から学んでいる。

事業の持続性と新たな課題

34 年間にわたる活動の持続性を支えているのは、明確な仕組みと絶え間ない努力である。

冬場の水枯れ対策として、東レとの 3 年に及ぶ交渉の末、冬期も一日 2 万 4,000 トン（水深約 15cm 増）の安定した水量を確保する体制を構築した。

また、活動資金として、内閣府からの 10 億円を含む総額 24 億 6,000 万円を調達し、3 度にわたる国の会計検査も指摘事項ゼロでクリアしてきた。

さらに、環境保全と防災の観点から井戸を 3 本自前で整備し、緊急時の水源としても活用できるようにしている。

しかし、近年は新たな課題も浮上している。カモによるバイカモの食害が深刻化し、春先と冬に被害が集中している。

また、かつて **3,400** 匹を数えたホタルの自然発生数が、ここ数年で **800** 匹まで減少している。

これらの問題に対して、感情論ではなく、専門家を交えた科学的調査に基づき、客観的な対策を講じる準備を進めている。

話者は、バイカモや湧水が富士山の火山活動をも察知しうる「環境のバロメーター」であるとし、その環境監視と保全の重要性を強調している。

環境再生から地域振興への展開

再生された清流・源兵衛川は、今や三島の地域振興を牽引する重要な観光資源となっている。

源兵衛川には年間 **350** 万人が訪れ、三島市全体では熱海を上回る年間 **800** 万人の観光客を集める。

特に子供連れの来訪者に人気で、一日あたり約 **1,500** 人の子供たちが水辺で遊んでいる。

来訪者の **95%** が日帰り、名物のうなぎを食べて帰る傾向が強いが、街の活性化には大きく貢献しており、地元の飲み屋街は、空き店舗がなくなるほど賑わいを見せている。

こうした成功は、環境資源の再生こそが、地域経済の基盤であるという事実を証明している。

一方で、その恩恵を受ける観光協会や商工会議所が、資源の活用にもみ注力し、保全活動への寄付や協力といった役割を果たしていないという認識の乖離も存在する。

テレビ番組で特集されるなどメディア露出も増える中、今後は、関係団体との連携を深め、利用するだけでなく、共に街を支える仕組みを構築することが、さらなる発展の鍵になると力説した。

地蔵川バイカモ再生に向けた具体的な助言

他地域（地蔵川）で発生しているバイカモの減少問題に対し、渡辺氏は、その原因を「川底に堆積したヘドロによる土壌環境の悪化」と診断し、具体的な改善策を提案した。

現状、川底からヘドロ臭がするならば、土壌の入れ替えが不可欠である。単にかき混ぜるだけでは効果は薄く、ポンプなどを使い、堆積したヘドロを徹底的に洗い流す「ガチンコ」での作業が求められる。

その際、根の活着を確実にするために、ドラム缶などで熱した「焼き砂」を根の周りに充填する手法が極めて有効である。

また、川の流れが緩やかな場所では、石を置いて水流を意図的に集中させ、流速を上げることで、根に必要な酸素を供給する工夫も推奨される。

まずは限定的なエリアでこれらの手法を実証実験として試し、効果を検証することが再生への第一歩となる。

アクションアイテム

@地蔵川関係者

- 地蔵川のバイカモ減少エリア（トンネル前等）にて、ポンプ洗浄および「焼き砂」を用いた清掃の実証実験を行い、土壌改善の有効性を検証する。

@グラウンドワーク三島

- ホタル再生の専門家委員会を立ち上げ、科学的根拠に基づいた調査を実施し、ホタル減少の要因特定と改善策の立案を行う。